

平成18年度 施策評価シート

総合計画における位置付け等

平成18年10月27日記入

基本目標	学びあいあたたかさのある福祉文化都市をめざして	施策コード	18210
政策名(章)	第8章 国際平和と人権が尊重される社会を実現します	評価担当部	保健福祉部
基本施策名(節名)	第2節 人権尊重のまちづくり	評価担当課	地域福祉課
施策名	総合的な人権施策の推進	課長名	梅沢 道雄

1 施策の目的・概要(目的はわかりやすく記入)

人権尊重の理念が定着し、人々がお互いの存在や尊厳をかけがえのないものとして認め合う社会を築くため、市民一人一人が人権について認識し、あらゆる差別のない人権尊重のまちづくりを進める。
相模原市人権施策推進指針に基づき、人権施策の推進を図るとともに、市民を対象とする人権啓発イベントや、人権啓発講演会等を開催し、人権に対する認識を深める。
また、市職員の人権感覚を高めるため、研修の実施や講習会等へ参加する。

2 事業費・人員

年度	平成14年度(決算)	平成17年度(決算)	増減の主な理由
事業費		4,465	
人件費		6,440	
市民一人あたりの事業費	20	16	
合計	12,385	10,905	

*人件費は、職員一人あたり H14:839万円、H17:805万円として算定。人口は、61.6万人(H15.4.1現在) 66.7万人(H18.4.1現在)とした。

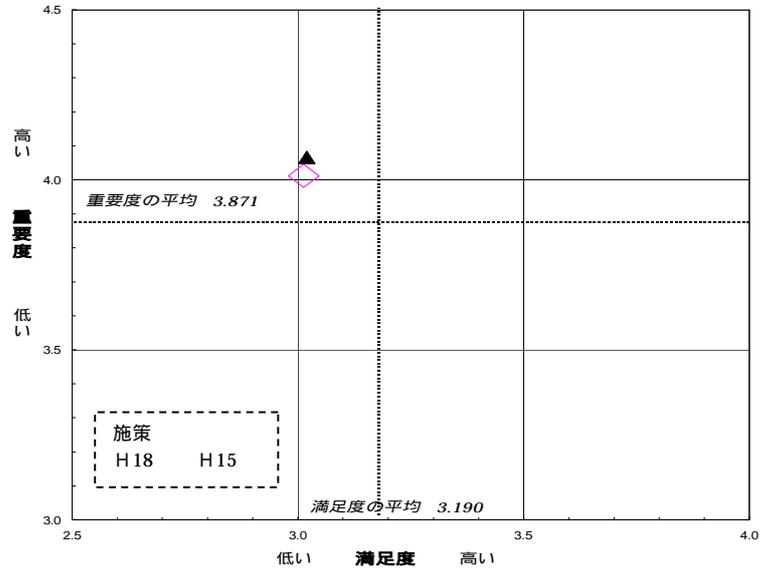
3 成果・活動指標

	指標名	指標の基準値の定義	基準値(単位)	基準年度
指標1	人権啓発講演会参加者数(人)	毎年、地域福祉課で実施している市主催人権啓発講演会への参加者数。	162人	H17
指標2	人権・同和団体事業への職員参加者数(人)	人権・同和団体の開催する事業に参加した職員数。	350人	H16
指標3				
指標4				
指標5				

	H17目標値/実績値	中間年度	中間年度の目標値	最終年度	最終年度の目標値	目標値の考え方(根拠)
指標1	160 / 162	19	160	21	160	人権擁護委員、民生・児童委員、一般市民等が、人権尊重の大切さを再認識するための講演会への参加者数。
達成率	101.3 %					
指標2	330 / 343	19	330	21	330	庁内における、人権啓発活動の中心的役割を果たす人権啓発推進員(36人)等の研修会等への延べ参加者数。
達成率	103.9 %					
指標3						
達成率	#DIV/0! %					
指標4						
達成率	#DIV/0! %					
指標5						
達成率	#DIV/0! %					

4 市民満足度調査結果(平成18年度実施分)

この施策の満足度は3.013で51施策の中で49番目。
 重要度は4.012で19番目である。
 改善要望度は0.2249で12番目である。
 年齢別にみると、満足度は60歳代でもっとも高く、40歳代でもっとも低くなっている。
 重要度は50歳代でもっとも高く、40歳代でもっとも低くなっている。
 前回調査と比較すると、満足度は施策の順位が下がり、重要度は前回調査と同様である。
 満足度の順位では、70歳以上で前回調査より大幅に下がっている。
 重要度の順位では、50歳代で前回調査より上がり、20歳代、70歳以上で下がっている。



5 1次評価(3つの視点から評価を行う)

視点の種類	評価基準・着眼点	評価点	それぞれの視点に対して評価の具体的根拠	
有効性	各事業が果たす施策に対する目標の達成度合いを把握し、効果の高い事業を実施している	④ 2 1	人権擁護委員、民生・児童委員等、人権に直接係る業務に従事する者はもとより、広く一般市民を対象に、人権に係るテーマを設定し人権啓発についての契機とするための講演会を実施している。開催については、本市ばかりでなく、法務局や人権擁護委員等とも連携し、人権啓発について効果を上げている。また、「相模原市人権施策推進指針」の進行管理に関する事項を検討・協議するため、人権に直接関わる団体のほか、NPO、企業、公募市民等で構成された「さがみはら人権施策推進協議会」を設置し、人権施策へ、これらの意見を反映させている。	
効率性	最少経費で最大効果が得られる事業構成となっている	④ 2 1	職員の人権啓発に関しては、啓発活動の核となる職員として 部等の職場研修を推進する課等に所属する職員、人権に関する施策を推進する課等に所属する職員、を人権啓発推進員として設置している。これらの人権啓発推進員養成の場として、人権・同和団体の開催する事業を位置付け参加させることにより、多方面の知識・最新情報が得られ、一市で講師を招聘して職員養成するより、はるかに僅少な経費で、専門性の高い知識が習得される機会となっている。	
市民満足度	市民満足度調査により市民ニーズを把握し、市民の立場に立って事業展開している	4 ② 1	人権施策の重要性については、平均値と比較して高く認識されているが、その割には、満足度が低い。人権施策について満足度を高めるには、市民一人一人の人権感覚を高め差別のないまちづくりを進めなければならないが、意識改革の事業であるため、目に見える形での成果が認識できない。現在では、市民向けに、桜まつりでの人権啓発ビデオの上映、人権啓発講演会の開催、人権啓発パンフレット・啓発物品の配布等実施している。	
合計		10	評価結果に基づく区分(4項目の合計点数による) A(12から10点) B(9から5点) C(4点以下)	1次評価 A

* Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

6 課題と解決策(現状または、評価結果から)

課題	
解決策	

7 2次評価及び意見(1次、2次で評価に相違がある場合など、必要に応じて意見を記入)

成果をあらわす指標の設定が難しい施策であるが、今後は、市民の意識を測る指標の設定などの検討を行う必要がある。	2次評価 A
--	-----------

* Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

8 3次評価及び意見(評価結果及び課題・解決策について、必要に応じて意見を記入)

	3次評価
--	------

* Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

総合的な人権施策の推進

コード

18210

構成事務事業一覧

構成事務事業	事務事業 担当課	H15施策 の 優先順位	H15人員 (人)	H14決算額 (千円)	H18施策 の 優先順位	H17人員 (人)	H17人件費 (千円)	H17事業費決 算額(千円)	H17決算額 (千円)
人権関係啓発費 人権啓発推進費	地域福祉課	1	0.20	4,878	3	0.20	1,610	3,717	5,327
人権教育事業	生涯学習課	2	0.20	2,033	1	0.20	1,610	200	1,810
同和関係啓発費 人権啓発活動実施経費	地域福祉課	3	0.20	3,428	1	0.20	1,610	412	2,022
人権施策推進協議会経費	地域福祉課	4	0.20	2,046	3	0.20	1,610	136	1,746
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
	計		0.80	12,385		0.80	6,440	4,465	10,905
	合計		0.80	12,385		0.80	6,440	4,465	10,905

